

# 比較決算報告書

( 第 22 期 )

自 平成 31 年 4 月 1 日  
至 令和 2 年 3 月 31 日

株式会社 みのお振興公社

長野県上伊那郡箕輪町大字中箕輪2134番地42

比較貸借対照表

令和 2 年 3 月 31 日現在

科 目	資 産 の 部			
	当 期	前 期	増 減	増減率
	円	円	円	%
【流 動 資 産】	[ 122,781,574]	[ 138,469,361]	[ Δ15,687,787]	[ Δ11.3]
現金及び預金	112,672,869	125,176,507	Δ12,503,638	Δ10.0
売掛金	2,250,444	3,418,993	Δ1,168,549	Δ34.2
棚卸資産	5,280,734	6,519,918	Δ1,239,184	Δ19.0
貯蔵品	1,599,897	2,197,233	Δ597,336	Δ27.2
前渡金	76,308	0	76,308	
前払費用	51,350	51,350	0	
立替金	849,356	1,102,976	Δ253,620	Δ23.0
未収還付法人税等	616	2,384	Δ1,768	Δ74.2
【固 定 資 産】	[ 2,836,788]	[ 2,799,001]	[ 37,787]	[ 1.4]
(有形固定資産)	( 2,265,408)	( 2,589,287)	( Δ323,879)	( Δ12.5)
建物	1,267,369	1,315,339	Δ47,970	Δ3.6
建物附属設備	46,072	64,521	Δ18,449	Δ28.6
構築物	64,946	75,694	Δ10,748	Δ14.2
車輛運搬具	3	3	0	
器具備品	100,938	143,497	Δ42,559	Δ29.7
公衆浴場設備	786,080	990,233	Δ204,153	Δ20.6
(無形固定資産)	( 443,100)	( 81,434)	( 361,666)	( 444.1)
電話加入権	75,600	75,600	0	
ソフトウェア	367,500	5,834	361,666	*****
(投 資 等)	( 128,280)	( 128,280)	( 0)	
長期前払費用	28,280	28,280	0	
保証金	100,000	100,000	0	
【繰 延 資 産】	[ 0]	[ 45,834]	[ Δ45,834]	[ Δ100.0]
繰延資産	0	45,834	Δ45,834	Δ100.0
資産の部合計	125,618,362	141,314,196	Δ15,695,834	Δ11.1

比較貸借対照表

令和 2 年 3 月 31 日現在

負債の部				
科目	当期	前期	増減	増減率
	円	円	円	%
【流動負債】	[ 15,171,457]	[ 21,976,534]	[ Δ6,805,077]	[ Δ31.0]
買掛金	1,690,449	6,022,528	Δ4,332,079	Δ71.9
未払金	10,783,583	12,366,002	Δ1,582,419	Δ12.8
未払消費税等	1,572,900	1,469,100	103,800	7.1
預り金	942,025	1,936,404	Δ994,379	Δ51.4
未払法人税等	182,500	182,500	0	
【引当金】	[ 522,500]	[ 831,000]	[ Δ308,500]	[ Δ37.1]
賞与引当金	522,500	831,000	Δ308,500	Δ37.1
負債の部合計	15,693,957	22,807,534	Δ7,113,577	Δ31.2
純資産の部				
【株主資本】	[ 109,924,405]	[ 118,506,662]	[ Δ8,582,257]	[ Δ7.2]
(資本金)	( 30,000,000)	( 30,000,000)	( 0)	
資本金	30,000,000	30,000,000	0	
(利益剰余金)	( 79,924,405)	( 88,506,662)	( Δ8,582,257)	( Δ9.7)
利益準備金	3,200,000	3,050,000	150,000	4.9
別途積立金	70,000,000	70,000,000	0	
繰越利益剰余金	6,724,405	15,456,662	Δ8,732,257	Δ56.5
純資産の部合計	109,924,405	118,506,662	Δ8,582,257	Δ7.2
負債及び純資産の部合計	125,618,362	141,314,196	Δ15,695,834	Δ11.1

比較損益計算書

自平成31年4月1日  
至令和2年3月31日

科目	当期	前期	増減	増減率
	円	円	円	%
【純売上高】	[ 337,592,777]	[ 375,879,793]	[ Δ38,287,016]	[ Δ10.2]
利用料売上	174,502,012	182,663,985	Δ8,161,973	Δ4.5
入湯税	29,259,900	29,962,050	Δ702,150	Δ2.3
加工売上	0	2,316,749	Δ2,316,749	Δ100.0
売店売上	57,446,308	72,098,589	Δ14,652,281	Δ20.3
食堂売上	38,059,177	46,223,373	Δ8,164,196	Δ17.7
自販機売上	3,425,810	3,724,583	Δ298,773	Δ8.0
その他売上	2,910,573	2,427,367	483,206	19.9
たばこ売上	8,203,407	5,954,588	2,248,819	37.8
給食売上	4,295,235	5,054,802	Δ759,567	Δ15.0
受託事業収入	19,490,355	25,453,707	Δ5,963,352	Δ23.4
【売上原価】	[ 108,671,115]	[ 123,497,141]	[ Δ14,826,026]	[ Δ12.0]
期首棚卸高	6,164,618	7,695,957	Δ1,531,339	Δ19.9
売店仕入	50,334,143	59,609,133	Δ9,274,990	Δ15.6
厨房仕入	41,788,819	48,636,753	Δ6,847,934	Δ14.1
サービス品仕入	7,566,540	7,553,223	13,317	0.2
たばこ仕入	8,097,729	5,407,641	2,690,088	49.7
加工仕入	0	759,052	Δ759,052	Δ100.0
合計	( 113,951,849)	( 129,661,759)	( Δ15,709,910)	( Δ12.1)
期末棚卸高	5,280,734	6,164,618	Δ883,884	Δ14.3
売上総利益	( 228,921,662)	( 252,382,652)	( Δ23,460,990)	( Δ9.3)
【販売費及び一般管理費】	[ 236,885,723]	[ 253,607,136]	[ Δ16,721,413]	[ Δ6.6]
役員報酬	600,000	300,000	300,000	100.0
給料手当	76,207,754	86,318,714	Δ10,110,960	Δ11.7
退職金給付費用	976,083	400,000	576,083	144.0
法定福利費	9,373,594	9,608,521	Δ234,927	Δ2.4
福利厚生費	2,173,402	2,157,410	15,992	0.7
業務委託料	39,021,686	42,152,035	Δ3,130,349	Δ7.4
入湯税	29,259,900	29,962,050	Δ702,150	Δ2.3
広告宣伝費	2,177,414	1,913,068	264,346	13.8
減価償却費	458,047	931,552	Δ473,505	Δ50.8
リース料	7,723,258	6,972,353	750,905	10.8
維持修繕費	9,604,333	13,505,911	Δ3,901,578	Δ28.9
事務用品費	1,567,556	1,333,890	233,666	17.5
消耗品費	1,378,263	3,045,185	Δ1,666,922	Δ54.7
燃料光熱水費	45,184,029	45,080,474	103,555	0.2
旅費交通費	2,857	14,123	Δ11,266	Δ79.8
支払手数料	3,164,617	3,054,711	109,906	3.6
租税公課	1,921,164	235,139	1,686,025	717.0
交際接待費	109,760	120,000	Δ10,240	Δ8.5
保険料	551,750	610,130	Δ58,380	Δ9.6

科 目	当 期	前 期	増 減	増減率
				%
通 信 運 搬 費	2,195,336	2,730,931	△535,595	△19.6
ガソリン車輛費	1,298,099	1,173,757	124,342	10.6
経理事務委託料	1,569,000	1,567,000	2,000	0.1
諸 雑 費	367,821	420,182	△52,361	△12.5
営業損失	( 7,964,061)	( 1,224,484)	( 6,739,577)	( 550.4)
【営業外収益】	[ 1,064,304]	[ 2,289,718]	[ △1,225,414]	[ △53.5]
受 取 利 息	4,057	15,605	△11,548	△74.0
雑 収 入	1,060,247	2,274,113	△1,213,866	△53.4
経常損失	( 6,899,757)	( △1,065,234)	( 7,964,991)	( △747.7)
税引前当期純損失	( 6,899,757)	( △1,065,234)	( 7,964,991)	( △747.7)
法人税・住民税及び事業税	182,500	182,500	0	
当期純損失	( 7,082,257)	( △882,734)	( 7,964,991)	( △902.3)



## 株主資本等変動計算書

【前期】 自平成30年4月1日至平成31年3月31日 単位 円

	株主資本						純資産の部
	資本金	利益剰余金			株主資本		
		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金	
			別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	30,000,000	2,900,000	70,000,000	16,223,928	89,123,928	119,123,928	119,123,928
当期変動額							
利益剰余金の配当				△1,500,000	△1,500,000	△1,500,000	△1,500,000
配当に伴う利益準備金の積立		150,000		△150,000			
当期純損益金				882,734	882,734	882,734	882,734
当期変動額合計		150,000		△767,266	△617,266	△617,266	△617,266
当期末残高	30,000,000	3,050,000	70,000,000	15,456,662	88,506,662	118,506,662	118,506,662

## 株主資本等変動計算書

【当期】 自平成31年4月1日至令和2年3月31日 単位 円

	株主資本						純資産の部
	資本金	利益剰余金			株主資本		
		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金	
			別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	30,000,000	3,050,000	70,000,000	15,456,662	88,506,662	118,506,662	118,506,662
当期変動額							
利益剰余金の配当				△1,500,000	△1,500,000	△1,500,000	△1,500,000
配当に伴う利益準備金の積立		150,000		△150,000			
当期純損益金				△7,082,257	△7,082,257	△7,082,257	△7,082,257
当期変動額合計		150,000		△8,732,257	△8,582,257	△8,582,257	△8,582,257
当期末残高	30,000,000	3,200,000	70,000,000	6,724,405	79,924,405	109,924,405	109,924,405

## 個 別 注 記 表

自 平成 31 年 4 月 1 日

至 令和 2 年 3 月 31 日

I. この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。

### II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

###### ア 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。）

###### イ 時価のないもの

移動平均法による原価法

##### ② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法を採用しております。

（会計方針の変更）

当該事業年度においては、棚卸資産の評価基準及び評価方法の変更はございません。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### 有形固定資産

法人税法の規定による定率法を採用しております。但し、平成10年度の税制改正に伴ない、平成10年4月1日以降に取得した建物については、定額法を採用しております。又、平成28年度の税制改正により、平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

##### 無形固定資産

法人税法の規定による定額法を採用しております。

#### 3. 引当金の計上基準

##### 貸倒引当金

当該引当金の採用はございません。

##### 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。

##### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額により計上しています。

##### その他引当金

当該事業年度以降に発生しうる費用に備えるために計上しております。

#### 4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

##### ① リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

##### ② 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜経理方式を採用しております。

#### 6. 会計方針の変更

##### ① 役員賞与に関して、剰余金を減少させる会計処理から発生時に費用として会計処理する方法に変更しました。

### III. 貸借対照表に関する注記

#### [当期注記事項]

受取手形割引高	0円
裏書譲渡手形残高	0円
減価償却累計額	41,884,305円
リース契約残高	14,638,918円
町納付金残高	232,669,000円

#### [前期注記事項]

受取手形割引高	0円
裏書譲渡手形残高	0円
減価償却累計額	41,472,092円
リース契約残高	18,185,084円
町納付金残高	232,669,000円

- IV. 株主資本等変動計算書に関する注記
- |                                   |            |
|-----------------------------------|------------|
| 1. 当該事業年度の末日における発行済株式の数           | 600株       |
| 2. 当該事業年度の末日における自己株式の数            | 0株         |
| 3. 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項        |            |
| 令和1年6月26日の定時株主総会において、次の通り決議されました。 |            |
| ① 配当金の総額                          | 1,500千円    |
| ② 配当に伴う利益準備金積立額                   | 150千円      |
| ③ 配当の原資                           | 利益剰余金      |
| ④ 1株当たり配当額                        | 2,500円     |
| ⑤ 基準日                             | 平成31年3月31日 |
| ⑥ 効力発生日                           | 令和1年6月27日  |
| 4. 当該事業年度の末日後に行なう剰余金の配当等に関する事項    |            |
| 令和2年6月30日開催の定時株主総会において、次の議案を付議する。 |            |
| ① 配当の総額                           | 1,500千円    |
| ② 配当に伴う利益準備金積立額                   | 150千円      |
| ③ 配当の原資                           | 利益剰余金      |
| ④ 1株当たり配当額                        | 2,500円     |
| ⑤ 基準日                             | 令和2年3月31日  |
| ⑥ 効力発生日                           | 令和2年7月1日   |
- V. その他の注記
- 当該事業年度におきましては、特別な記載事項はございません。



# 監 査 報 告 書

平成31年4月1日から令和2年3月31日までの第22期事業年度（期末）の取締役の職務の執行に関して、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

## 1. 監査の方法及びその内容

私は、代表取締役及び取締役等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決済書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係わる事業報告及びその附属明細書について検査いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係わる計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検査いたしました。

## 2. 監査の結果

### （1）事業報告書の監査結果

1. 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
2. 取締役の職務の遂行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

### （2）計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

令和2年6月26日

監 査 役

松 本 豊 實 

監 査 役

唐 澤 久 美 子 

上記の通りご報告申し上げます。

令和 2 年 6 月 30 日

株式会社 みのわ振興公社

代 表 取 締 役	白 鳥 政 徳
代 表 取 締 役	浦 野 邦 衛
代 表 取 締 役	西 村 比 呂 志
取 締 役	木 村 岳 彦
取 締 役	田 中 誠
取 締 役	丸 山 勝 久
取 締 役	征 矢 和 夫
取 締 役	藤 澤 洋 二
取 締 役	黒 田 重 行
取 締 役	鈴 木 康 弘